

事業番号	03 09 01	事業改善シート（令和5年度実施事業分）				<input type="checkbox"/> 当初要求 <input type="checkbox"/> 当初予算案 <input type="checkbox"/> 補正予算案 <input checked="" type="checkbox"/> 点検			
事業名	県税徴収諸経費	部局	総務部	課・室	税務課				
		実施期間	S25 ~	E-mail	zeimu @ pref.nagano.lg.jp				

1 現状と課題

自主財源である県税収入の確保のため、様々な方策により収入未済額の縮減に取り組んでいるが、新型コロナウイルス感染症による社会経済活動への影響は継続しており、加えて円安・物価高騰の影響等により、個人の生計は厳しい状況となっており、事業者の経営環境等は不透明な状況となっている。

このため、「税の公平性を担保した上で、個々の納税者の状況に配慮しながら、いかに徴収を確保していくか」が課題である。収入未済額に占める割合が高い個人県民税や自動車税種別割の徴収強化が必要である。

2 事業目的

納期内納付の推進、厳正・的確な滞納処分の実施により、収入未済額の縮減を図る。

また、個人県民税については、市町村との連携により徴収体制を強化し、未収金の縮減を図る。

3 事業目的を達成するための取組

- ①初期滞納の圧縮
滞納者への自動音声電話催告やSMS催告の実施、文書催告時期の前倒しにより、初期滞納の圧縮を図る。
- ②徴収対策の強化
進行管理の徹底や預貯金照会電子化システムの活用等による滞納整理の早期着手、年間を通じた差押処分、公売の積極的な実施など、徴収対策を強化し、一層の未収金縮減を図る。
- ③市町村との連携
市町村の同意に基づく特例徴収と市町村との協定に基づく併任徴収のほか、市町村税務職員実務研修など、市町村への技術的・人的支援の実施。

4 成果指標

(推移の凡例 ↗:改善 ↘:悪化 →:変化なし —:数値なし)

No.	指標名	単位	R3年度		R4年度		R5年度		R5年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	実績	推移				
0-10-10-1	現年分徴収率	%	99.75	99.76	↗	99.73	↘	99.77	未達成	前年度実績を上回る	
0-20-2	現年分自動車税種別割の徴収率	%	99.81	99.85	↗	99.86	↗	99.83	達成	前年度実績を上回る	
0-20-2-2	滞納繰越分の収入未済額	百万円	984	834	↗	766	↗	827	達成	前年度実績より縮小	

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 (★印が付いているものは主要目標)	単位	直近3か年の状況						目標		
				年	数値	年	数値	年	数値	年	数値	

6 事業コスト

(単位:千円、人)

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R5年度	0	4,339,778	362,362	4,702,140	3,466,056	4,610,595	237.0
R4年度	0	4,267,180	284,976	4,552,156	3,316,271	4,506,513	238.0
R3年度	0	6,912,996	△ 1,896,755	5,016,241	3,535,963	4,840,657	241.0

事業番号	03 09 01	事業改善シート（令和5年度実施事業分）	□当初要求	□当初予算案	□補正予算案	■点検
事業名	県税徴収諸経費		部局	総務部	課・室	税務課

7 主な取組実績と成果

①初期滞納の圧縮

滞納者への自動音声電話催告（令和5年度から全税目で実施）やSMS催告、一斉文書催告の早期実施等により、初期滞納の圧縮に取り組んだ。

- 自動車税自動音声電話催告の実績（R5.6.27～8.10、現年分滞納者のうち、電話番号等が判明している者に対して実施）
 - ➡ 令和4年度から自動音声電話催告を導入
 - ・期間中の架電件数：12,971件（導入後+6,018件）
 - ・有効架電件数：6,841件（導入後+4,340件）
 - ・架電者の納付率：49.09%（導入後+19.79ポイント）
- SMS催告の実績（R5.7.24～8.31、自動車税種別割現年分滞納者のうち、携帯電話番号が判明している者に対して実施）
 - ➡ 令和元年度導入、令和4年度から業者を変更
 - ・期間中の送付件数：6,246件（変更後+3,373件）
 - ・架電者の納付率：39.48%（変更後+4.98ポイント）

②徴収対策の強化

進行管理の徹底や「預貯金照会電子化システム」の導入による財産調査の効率化及び滞納整理の早期着手、自動音声電話催告の全税目通年実施、年間を通じた差押処分、公売の積極的な実施など、徴収対策を強化したことにより、滞納繰越分の収入未済額は前年度からさらに圧縮できた。

③市町村との連携

市町村の同意に基づく「特例徴収」、75市町村との併任協定に基づく「併任徴収」及び「市町村税務職員実務研修」（22市町村47名が受講）の実施により、市町村への技術的支援等を行い、連携強化を図った。

8 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標①	現年分徴収率	R4年度推移	↗	R5年度推移	↘	達成状況	未達成
・県税の収入確保に向け初期滞納圧縮に係る取組を行ってきたところではあるが、現年分徴収率は、市町村が賦課徴収を行う個人県民税の収入歩合の低下により、目標値を達成できなかった。							
指標②	現年分自動車税種別割の徴収率	R4年度推移	↗	R5年度推移	↗	達成状況	達成
・「自動音声電話催告」及び「SMS催告」の実施や、pipitLINQを活用した早期の滞納整理等により、現年分自動車税種別割の徴収率が改善し、前年度数値を0.01ポイント上回り、目標を達成した。							
指標③	滞納繰越分の収入未済額	R4年度推移	↗	R5年度推移	↗	達成状況	達成
・搜索、公売の積極的な実施などの徴収対策の強化により、滞納繰越分の収入未済額は7億6,600万円余に圧縮し、目標は達成した。							

9 今後の事業の方向性

(1) 上記7、8及び県民の意見等を踏まえた課題

- ・現年分徴収率についての対策として、市町村が賦課徴収を行っている個人県民税を中心とした市町村税徴収支援を強化するとともに、初期滞納の早期圧縮を図るための取組を拡充する必要がある。
- ・滞納繰越分の収入未済額縮減については目標を達成することができたが、より一層の数値改善を目指し、既存の取組（預貯金照会電子化システムの活用など）をさらに強化する必要がある。
- ・長期化する物価高騰に起因する経済状況の悪化により納税が困難となる者への対応が引き続き課題である。
- ・収入未済額の8割を占める個人県民税の徴収対策が課題である。

(2) 事業改善の方策

- ・年間滞納整理計画において、①数値目標の設定、②管理監督者による進行管理の徹底、③滞納整理の早期着手、④年間を通じた差押処分の実施などを位置づけ、DX技術の活用・拡充（勤務先調査等に係るAI-OCRの導入・不動産登記申請委おけるオンライン手続きの利用等）により、一層効果的・効率的な徴収に努め、引き続き未収金縮減に取り組む。
- ・経済的事情等により納税が困難となる者に対しては納税相談等によりその状況を的確に把握の上、地方税法の猶予制度を活用するなど納税者に寄り沿った対応を行っていく。
- ・引き続き「自動音声電話催告」及び「SMS（ショートメッセージサービス）催告」による滞納初期の催告で自主納付を推進し滞納件数を早期に圧縮するとともに、「預貯金照会電子化システム」の利用により財産調査や滞納処分を効率的に実施し、一層の未収金縮減を図る。
- ・市町村において賦課徴収している個人県民税については、各県税事務所で行っている「特例徴収」や「併任徴収」、「市町村税務職員実務研修」等の支援策により市町村の徴収体制の強化を図る。

事業名	県税徴収諸経費	部局	総務部	課・室	税務課
-----	----------------	----	-----	-----	-----

細事業 No.	細事業名	R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
1	県税徴収経費	2,587,844 千円	2,174,391 千円	2,413,444 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	滞納処分等	直接	滞納者への催告や差押、公売等の滞納処分の実施。 差押等：3,173件、211,870千円、公売件数・金額：4件、401千円	
2	県税等過誤納還付金	直接	地方税法第17条により、過誤納に係る徴収金を還付 過誤納還付金見込額：1,728,357千円	

細事業 No.	細事業名	R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
2	県税等賦課徴収事務の委託	316,455 千円	467,600 千円	381,818 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	税務電算システム運用保守等に係る業務 委託先：（株）エヌ・ティ・ティ・データ	委託	税務電算システムの運用保守及び税制改正に伴うシステム改修を委託 運用保守システム経費等：143,393千円 改修回数・費用：4回・89,036千円	

細事業 No.	細事業名	R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
3	県税等賦課徴収に係る負担金等	176,672 千円	170,484 千円	196,370 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	徴収取扱費交付金等 負担先：歳入徴収官 国税庁長官	負担金	国が消費税とともに賦課徴収を行う地方消費税に係る事務費用の補償として国に支払う徴収取扱費 地方消費税徴収取扱費：92,206千円	
2	長野県滞納整理機構との連携事業	負担金	滞納整理機構に市町村移管事案と重複する徴収案件の移管し、滞納処分等を実施 長野県滞納整理機構負担金：30,000千円	

細事業 No.	細事業名	R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
4	ふるさと信州寄付金事業	1,759,686 千円	1,694,038 千円	1,618,963 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	ふるさと信州寄付金業務の委託等	委託	寄付金受付業務からお礼の品発送業務を委託 寄付件数：74,805件、寄付額：1,089,724千円	